

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合																
信託期間	無期限（設定日：2001年1月31日）																
運用方針	各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。																
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <table border="1"> <tr><td>国内株式マザーファンド（D号）</td></tr> <tr><td>日本の取引所上場株式</td></tr> <tr><td>外国株式マザーファンド（D号）</td></tr> <tr><td>日本を除く世界各国の株式</td></tr> <tr><td>国内債券マザーファンド（D号）</td></tr> <tr><td>国内の公社債</td></tr> <tr><td>外国債券マザーファンド（A号）</td></tr> <tr><td>日本を除く世界各国の公社債</td></tr> </table>	国内株式マザーファンド（D号）	日本の取引所上場株式	外国株式マザーファンド（D号）	日本を除く世界各国の株式	国内債券マザーファンド（D号）	国内の公社債	外国債券マザーファンド（A号）	日本を除く世界各国の公社債								
国内株式マザーファンド（D号）																	
日本の取引所上場株式																	
外国株式マザーファンド（D号）																	
日本を除く世界各国の株式																	
国内債券マザーファンド（D号）																	
国内の公社債																	
外国債券マザーファンド（A号）																	
日本を除く世界各国の公社債																	
当ファンドの運用方法	<p>■主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。</p> <p>■以下の基本資産配分比率を基準として、各マザーファンドおよび短期金融資産等に投資を行います。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">国内株式</td> <td colspan="2">外国株式</td> </tr> <tr> <td colspan="2">30%</td> <td colspan="2">20%</td> </tr> <tr> <td>国内債券</td> <td>外国債券</td> <td colspan="2">短期金融資産</td> </tr> <tr> <td>30%</td> <td>15%</td> <td colspan="2">5%</td> </tr> </table>	国内株式		外国株式		30%		20%		国内債券	外国債券	短期金融資産		30%	15%	5%	
国内株式		外国株式															
30%		20%															
国内債券	外国債券	短期金融資産															
30%	15%	5%															
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。</p> <p>■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p> <p>国内株式マザーファンド（D号）</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p> <p>外国株式マザーファンド（D号）</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資には、制限を設けません。</p> <p>国内債券マザーファンド（D号）</p> <p>■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。</p> <p>外国債券マザーファンド（A号）</p> <p>■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p>																
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年1月30日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。</p> <p>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</p> </div>																

三井住友・ライフビュー・ バランスファンド50 (標準型)

【運用報告書(全体版)】

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

第 **21** 期
決算日 2022年1月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは各マザーファンドを通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	参 考 指 数		株式組入率	公 社 債 率	純 資 産 額		
		税 分 配 金	騰 落 率				期 騰 落 率	期 騰 落 率
	円	円	%	%	%	百万円		
17期(2018年1月30日)	16,379	0	15.5	209.34	11.4	48.2	44.1	3,619
18期(2019年1月30日)	14,899	0	△ 9.0	197.67	△ 5.6	48.6	44.0	3,635
19期(2020年1月30日)	16,343	0	9.7	216.01	9.3	48.1	45.2	4,151
20期(2021年2月1日)	17,422	0	6.6	231.03	7.0	48.5	44.6	4,649
21期(2022年1月31日)	18,240	0	4.7	248.45	7.5	47.2	45.3	5,082

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、NOMURA-BPI（総合）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 式 組 入 率	公 社 債 率	
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	
2021年2月1日	17,422	—	231.03	—	48.5	44.6
2月末	17,331	△ 0.5	233.88	1.2	47.9	45.3
3月末	17,950	3.0	242.31	4.9	48.8	44.3
4月末	18,072	3.7	242.64	5.0	48.6	44.4
5月末	18,121	4.0	244.95	6.0	48.7	44.3
6月末	18,495	6.2	247.12	7.0	49.1	44.2
7月末	18,542	6.4	246.87	6.9	48.4	44.6
8月末	18,909	8.5	250.39	8.4	49.3	44.0
9月末	18,921	8.6	251.99	9.1	47.7	45.0
10月末	19,296	10.8	255.30	10.5	48.5	44.3
11月末	19,184	10.1	252.14	9.1	47.8	44.8
12月末	19,340	11.0	256.95	11.2	48.5	44.2
(期 末)						
2022年1月31日	18,240	4.7	248.45	7.5	47.2	45.3

※騰落率は期首比です。

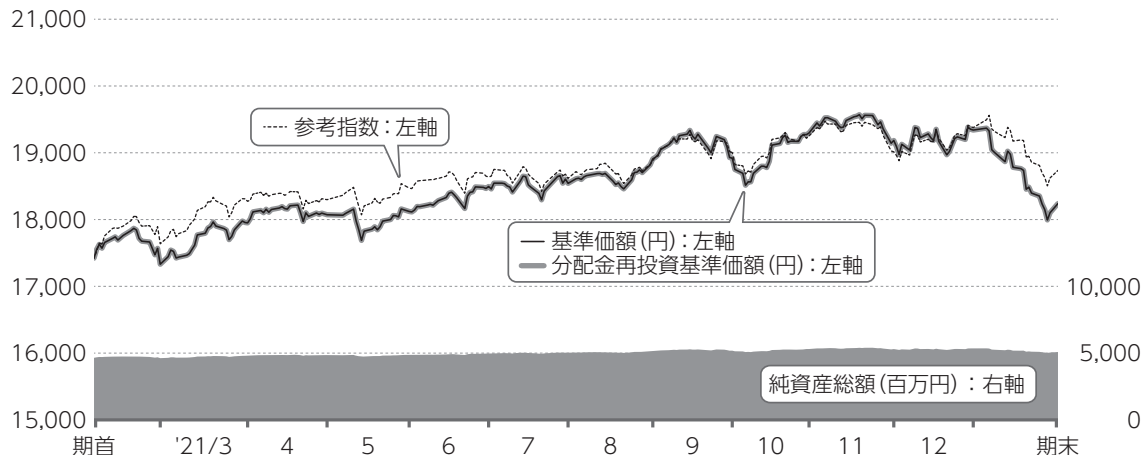
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	17,422円
期末	18,240円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+4.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)30%、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)20%、NOMURA-BPI(総合)30%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)15%および有担保コール翌日物5%で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資しました。

上昇要因

- 内外の株式市場が上昇したこと
- 円に対して、米ドル・ユーロが上昇したこと

下落要因

- 内外の債券市場が下落したこと

投資環境について（2021年2月2日から2022年1月31日まで）

期を通してみると、内外の株式市場は上昇しました。内外の債券市場は下落しました。為替は米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

国内株式市場

国内株式は、上昇しました。

期初は日本銀行の金融緩和スタンスが維持される中、米国を中心とした株価上昇等に連れる形で3月中旬まで上昇しました。その後は、8月後半まで上値が重くもみ合いで推移しましたが、9月から下旬にかけては自民党総裁選への期待感を背景に大きく上昇しました。

その後は、1月上旬まで中国不動産大手のデフォルト（債務不履行）懸念や変異ウイルス（オミクロン型）感染拡大への警戒感、また米国長期金利の上昇等を背景に上値が重く下落基調で推移しました。

期末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて、タカ派（インフレ抑制を重視する立場）色の一段の強まりを警戒した売りが優勢となった米国に連れる形で、大きく下落しました。

外国株式市場

先進国外国株式は、大きく上昇しました。

米国市場は、期初から8月下旬にかけて、主要国の中央銀行による景気支援的な政策の継続やワクチン接種の進展に伴う経済回復に対する期待等を背景に、堅調に推移しました。9月上旬から10月にかけては、軟調な雇用統計やFOMCで年内のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）開始が示唆されたことを背景に下落しました。その後は企業業績が概ね予想を上回る決算となったことで業績拡大が続いていることを好感し、再び大きく上昇しました。しかし11月中旬から2022年1月にかけては、変異ウイルス感染拡大への警戒感や米国長期金利の上昇等を背景に上値が重い推移となり、期末にかけては米国金融政策への警戒感が高まり大きく下落しました。

欧州市場も、米国市場に連れる形で推移しました。ECB（欧州中央銀行）が金融緩和政策を当面維持するとの見方等が安心材料となり大きく上昇しましたが、期末は欧州を中心とした感染再拡大を受けて下落しました。

国内債券市場

日本の長期金利(10年国債利回り)は上昇しました。

期初から2月にかけては、米国長期金利の上昇や株価の上昇等を背景、長期金利は上昇しました。その後3月上旬から8月にかけて、日銀の金融緩和政策の継続や米国長期金利の低下等を背景に国内でも長期金利は低下しました。しかしその後、10月下旬にかけては、FOMCで政策金利見通しが引き上げられたことによる米国長期金利の上昇やインフレ長期化懸念の強まり等を背景に、国内でも長期金利は上昇しました。

11月から2022年1月にかけては、新たな変異ウイルスが検出され感染拡大懸念が高まったことから金利は再び低下しました。期末にかけては、コロナウイルス経口薬の承認が相次ぎ変異ウイルスに対する警戒感が和らいだことや、米国金融政策への警戒感を背景に米国長期金利が上昇したことに連れる形で、日本の長期金利は大きく上昇しました。

外国債券市場

米国の長期金利(10年債利回り)は上昇しました。

期初から3月にかけて、経済活動の再開や堅調な企業業績などを背景に株価が堅調に推移したこともあり、米国長期金利は上昇し

ました。4月上旬から7月にかけては、感染再拡大によるインフレ期待の低下などを背景に長期金利は低下しました。その後10月下旬にかけては、FOMCにて政策金利予想が引き上げられたことやテーパリングの開始が示唆されたことを受け、長期金利は上昇しました。11月から年末にかけては、変異ウイルスの感染拡大懸念から債券利回りは低下基調となりました。その後、期末にかけては、インフレ警戒感が根強く、また金融政策正常化プロセスの見通しが前倒しされたこともあり、長期金利は大きく上昇しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)も上昇しました。

欧州では期初から6月下旬にかけて、米長期金利の上昇や欧州景気の改善期待等から、欧州でも長期金利が大きく上昇しました。7月から8月下旬にかけては、感染再拡大や米国金利の低下等を受けて長期金利は低下基調で推移しましたが、その後は米債に連れる形上昇しました。その後、11月には、感染が再拡大し、変異ウイルスへの警戒感も強まる中で長期金利が大きく低下する場面もありましたが、期末にかけては、インフレ懸念や金融緩和縮小が意識されたこと等を背景に、長期金利は大きく上昇しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は上昇しました。

期初から3月下旬にかけては、米金利の上昇などを背景に米ドルが底堅く推移しました。4月以降9月下旬にかけては、米金利の低下等を背景に上値が重く、もみ合いで推移しました。

その後、期末にかけては、米国の利上げに対する織り込みが加速したことや、株価の上昇などリスク選好度の改善を背景に米ドルは上昇しました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は小幅上昇しました。

期初から5月下旬にかけては、米金利の上昇やユーロ圏の景気回復期待などを背景に、ユーロがじり高の展開となりました。その後は、10月上旬まで、感染再拡大を受けてリスク回避的な動きが強まり、ユーロは下落しました。10月中旬以降は、利上げの織り込みが進んだことでユーロは上昇しましたが、11月には感染の再拡大を受けて下落しました。期末にかけては、ECB高官によるタカ派的な発言やリスク選好の動きを背景に上昇した後、感染再拡大への懸念が強まり、下落基調で推移しました。

ポートフォリオについて（2021年2月2日から2022年1月31日まで）

当ファンド

国内株式、外国株式、国内債券および外国債券の4資産に投資する各マザーファンドを主要投資対象として組み入れることにより、実質的な運用を行っております。各マザーファンドは、それぞれで定められたベンチマークの収益率を上回る投資成果を目指したアクティブ運用を行っております。

基本資産配分と当期末の純資産総額に対する組入比率は以下の通りです。

	国内 株式	外国 株式	国内 債券	外国 債券	短期金融 資産
基本資産 配分	30.0%	20.0%	30.0%	15.0%	5.0%
期末組入 比率	29.6%	19.6%	30.5%	15.4%	4.8%

追加設定や一部解約等の資金流出入に応じて、マザーファンドの売買を行いました。各資産の時価変動等に伴う組入比率の変動については、各マザーファンドの売買を通じて資産配分の基準値からの乖離に対する調整を図っております。実際の組入比率と基準値との乖離が拡大し、資金流出入に対応した売買のみでは調整が困難となった局面にお

いては、必要に応じてリバランス（投資配分比率の調整）を実施することで乖離の調整に努めております。

国内株式マザーファンド(D号)

「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄、良好な企業ポジションを構築している銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

●株式組入比率

実質株式投資比率は、高位を保ちました。

●業種配分

世界的な生産調整からの回復が期待される輸送用機器や、アジアなど海外での事業を強化しつつある保険業、金融正常化で恩恵が期待できる銀行業などのウェイトを高めました。

その一方、業績が軟調な銘柄を中心に機械や、化学、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

●個別銘柄

世界的な生産調整からの回復が期待されるトヨタ自動車や、アジアなど海外での事業を強化しつつある第一生命ホールディングス、海外での成長期待が高いソニーグループなどのウェイトを高めました。

その一方、電子書籍事業の業績モメンタム（勢い）鈍化が懸念されるインフォコムや、原材料費や先行投資の費用負担が重くなるライオン、新たな株価上昇カタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）に乏しい日東紡績などを売却しました。

外国株式マザーファンド(D号)

●地域配分

北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイト、環太平洋地域をニュートラルウェイトとしました。景気回復局面が徐々に緩やかな拡大局面へと移行するとみており、内需基盤、産業基盤が強く、長期的な成長力の高さを評価して、北米のオーバーウェイトを維持しました。

一方で、構造的に地域の成長性が米国やアジアに見劣りすることに加えて、政治の不透明感の高まりなどから、欧州をアンダーウェイトとしました。

環太平洋地域については、バリュエーションの割安感が強いものの、中国を中心に景気のスローダウンが見られることからニュートラルウェイトとしました。

●業種配分

グローバルの景気回復局面が徐々に緩やかな拡大局面へと移行するとみており、成長力のある銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアをオーバーウェイトしました。

一方で、グローバル景気は依然成長局面にあるとの見方から、消費安定、不動産、公益をアンダーウェイトしました。

また、米国は2022年から利上げ局面に入るとの見方から、これまでアンダーウェイトしてきた金融のウェイトをほぼニュートラルウェイトまで引き上げました。

●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、債券の電子取引プラットフォームであるトレードウェブ・マーケット、サイバーセキュリティ大手のフォーティネット、手術ロボティクス大手であるインテュイティブサージカルの買い付けを行いました。他方、グローバルの景気モメンタムの低下による景気敏感度が高い銘柄への懸念から、マイクロン・テクノロジー、BHPグループ、PTCなどを売却しました。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

日銀の政策点検への警戒を踏まえ、期初よりベンチマーク対比短めとしました。日銀の政策点検が完了した4月には、再びベンチ

マーク対比長めとしました。

その後、米国金利の低下一服や商品市況の反転を踏まえて、8月にはベンチマーク対比短めとしました。内外金利の上昇が一服した11月には、再びベンチマーク対比長めとしました。1月には世界的に強まる中央銀行のタカ派姿勢を踏まえ、政策変更に対する織込みの進捗を勘案しつつ、ベンチマーク対比中立から短めとしました。

●残存期間別配分

相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、金利低下を見込む局面では高めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●種別配分

地方債および事業債を時価構成比率でベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。

外国債券マザーファンド(A号)

●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

●デュレーション

感染再拡大による景気の先行き懸念が高まる局面ではデュレーションを長期化し、一方で金融政策正常化観測による金利上昇圧力が予想される局面では短期化するなど、米

欧ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスなどをオーバーウェイトとしました。

●通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策正常化期待

の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

●種別配分

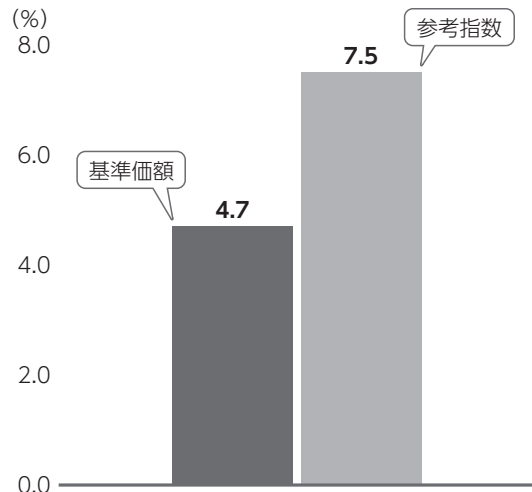
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

●残存期間別配分

米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

ベンチマークとの差異について（2021年2月2日から2022年1月31日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として、TOPIX（東証株価指数、配当込み）、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）、NOMURA-BPI（総合）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）および有担保コール翌日物を基本資産配分で組み合わせた合成指数を設けています。左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2021年2月2日から2022年1月31日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第21期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,498

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて、主として内外の株式および公社債に投資を行うことにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指した運用を行います。

国内株式マザーファンド(D号)

日本政府の成長戦略からの恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を

有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2022年度増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2022年度業績予想の上方修正期待が高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2022年度増益率が市場平均を大きく下回る企業、2022年度業績予想の下方修正リスクがある企業などは売却対象とします。

外国株式マザーファンド(D号)

米国市場は緩やかな上昇基調を予想します。グローバル景気の回復ペースは鈍化しているものの、緩やかな回復基調は継続すると

みえています。また、コスト上昇圧力も徐々に沈静化する中で、過度なインフレへの懸念は後退するとみえています。ただし、米国では金融政策が利上げ局面への転換が見込まれており、金融政策の方向性を織り込む中で株式市場の変動性が高まる可能性もみえています。

欧州市場も、緩やかな上昇基調を予想します。米国に連れて上昇するとみており、緩やかな景気回復がサポート材料となります。一方で、業績の成長力は米国に比べて劣るものと予想します。

地域配分では、北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトとする方針です。業種では、緩やかな景気回復基調を予想する中で成長力に優る銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアをオーバーウェイトします。銘柄選択においては、長期的な成長テーマを意識した銘柄選択を行います。グローバルテーマ分析から長期的に成長する市場に注目し、その市場でリーダーシップを取るようなクオリティの高い企業に注目して投資を行います。

国内債券マザーファンド(D号)

●デュレーション

市場動向に応じて機動的に変更します。

●残存期間別配分

イールドカーブ(利回り曲線)の各残存年限それぞれについて割高・割安の判断を定性・定量の両面から行い、デュレーション戦

略と整合をとりつつ、ポジションを適宜調整します。

●種別配分

信用リスクが大きい低格付けの事業債や円建て外債の保有を抑制する一方、高格付け債を中心に事業債や地方債等の保有を継続します。

●個別銘柄選択

企業の信用力やスプレッド(国債に対する上乗せ金利)動向を注視して銘柄選択を慎重に行い、割安な銘柄を組み入れます。

外国債券マザーファンド(A号)

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付の低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスなどをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

1万口当たりの費用明細（2021年2月2日から2022年1月31日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	224円	1.207%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は18,539円です。
(投信会社)	(102)	(0.548)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(102)	(0.548)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(20)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.088	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.088)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	8	0.046	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.039)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	249	1.343	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

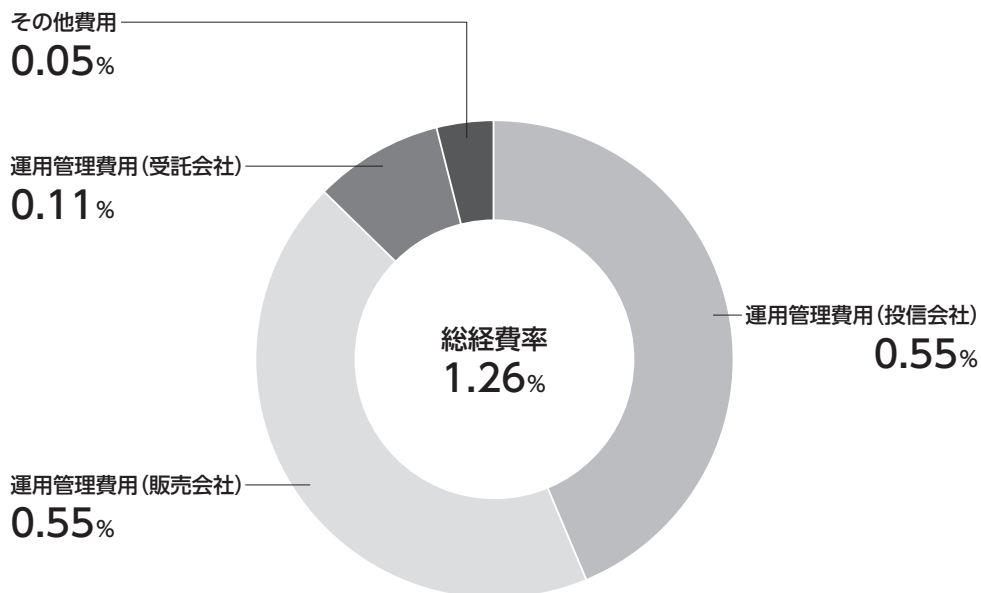
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.26%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2021年2月2日から2022年1月31日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	138,286	299,190	95,437	215,700
外国株式マザーファンド（D号）	27,563	94,350	75,240	252,080
国内債券マザーファンド（D号）	225,683	320,240	115,667	163,910
外国債券マザーファンド（A号）	32,366	95,520	12,293	36,220

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2021年2月2日から2022年1月31日まで）

項 目	当 期	
	国内株式マザーファンド（D号）	外国株式マザーファンド（D号）
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,123,400千円	2,464,446千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,372,255千円	2,393,280千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.53	1.02

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年2月2日から2022年1月31日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	百万円 16,580	百万円 2,075	% 12.5	百万円 16,542	百万円 3,608	% 21.8

※平均保有割合 15.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

国内債券マザーファンド（D号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 7,068	百万円 236	% 3.3	百万円 6,657	百万円 378	% 5.7

※平均保有割合 44.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国株式マザーファンド（D号）

外国債券マザーファンド（A号）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	4,440千円
(b) うち利害関係人への支払額	679千円
(c) (b) / (a)	15.3%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年2月2日から2022年1月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）

■ 組入れ資産の明細（2022年1月31日現在）

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド（D号）	669,140	711,989	711,989	1,503,721
外国株式マザーファンド（D号）	335,113	287,436	287,436	998,182
国内債券マザーファンド（D号）	991,228	1,101,244	1,101,244	1,551,433
外国債券マザーファンド（A号）	246,218	266,291	266,291	782,444

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式マザーファンド（D号）	4,490,166,294口	外国株式マザーファンド（D号）	689,902,992口
国内債券マザーファンド（D号）	2,466,503,658口	外国債券マザーファンド（A号）	1,964,728,972口

■ 投資信託財産の構成

（2022年1月31日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド（D号）	1,503,721	29.4
国内債券マザーファンド（D号）	1,551,433	30.3
外国株式マザーファンド（D号）	998,182	19.5
外国債券マザーファンド（A号）	782,444	15.3
コーラル・ローン等、その他	281,211	5.5
投資信託財産総額	5,116,994	100.0

※外国株式マザーファンド（D号）において、期末における外貨建資産（2,359,385千円）の投資信託財産総額（2,472,952千円）に対する比率は95.4%です。

※外国債券マザーファンド（A号）において、期末における外貨建資産（5,736,276千円）の投資信託財産総額（5,959,567千円）に対する比率は96.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.44円、1カナダ・ドル=90.43円、1オーストラリア・ドル=80.78円、1香港・ドル=14.81円、1シンガポール・ドル=85.15円、1イギリス・ポンド=154.72円、1イスラエル・シケル=36.101円、1スイス・フラン=124.00円、1デンマーク・クローネ=17.29円、1ノルウェー・クローネ=12.87円、1スウェーデン・クローナ=12.24円、1メキシコ・ペソ=5.545円、1マレーシア・リングギット=27.568円、1ポーランド・ズロチ=28.084円、1ユーロ=128.66円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,116,994,453円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	281,211,596
国内株式マザーファンド(D号)(評価額)	1,503,721,897
国内債券マザーファンド(D号)(評価額)	1,551,433,802
外国株式マザーファンド(D号)(評価額)	998,182,386
外国債券マザーファンド(A号)(評価額)	782,444,772
(B) 負 債	34,915,645
未 払 解 約 金	3,076,486
未 払 信 託 報 酬	31,694,260
そ の 他 未 払 費 用	144,899
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,082,078,808
元 本	2,786,211,442
次 期 繰 越 損 益 金	2,295,867,366
(D) 受 益 権 総 口 数	2,786,211,442口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	18,240円

※当期における期首元本額2,668,734,538円、期中追加設定元本額428,865,496円、期中一部解約元本額311,388,592円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年2月2日 至2022年1月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 178,458円
受 取 利 息	6,332
支 払 利 息	△ 184,790
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	243,447,832
売 買 益	281,586,770
売 買 損	△ 38,138,938
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,014,528
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	182,254,846
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	928,394,561
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,185,217,959
(配 当 等 相 当 額)	(1,813,886,440)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 628,668,481)
(G) 合 計 (D + E + F)	2,295,867,366
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	2,295,867,366
追 加 信 託 差 損 益 金	1,185,217,959
(配 当 等 相 当 額)	(1,814,528,235)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 629,310,276)
分 配 準 備 積 立 金	1,110,649,407

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	39,306,257円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	142,948,589
(c) 収益調整金	1,814,528,235
(d) 分配準備積立金	928,394,561
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,925,177,642
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	10,498.76
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内株式マザーファンド(D号)

第22期 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・ T O P I X (東証株価指数、配当込み) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比	純資産額
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
18期(2017年9月12日)	16,645	40.6	2,347.34	25.7	96.0	5,793
19期(2018年9月12日)	17,490	5.1	2,491.46	6.1	95.3	10,007
20期(2019年9月12日)	16,260	△ 7.0	2,406.14	△ 3.4	95.7	8,832
21期(2020年9月14日)	18,575	14.2	2,554.53	6.2	96.2	8,631
22期(2021年9月13日)	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3	10,743

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 株比
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2020年9月14日	18,575	—	2,554.53	—	96.2
9月末	19,175	3.2	2,536.14	△ 0.7	97.8
10月末	18,423	△ 0.8	2,464.21	△ 3.5	96.8
11月末	20,065	8.0	2,738.72	7.2	98.4
12月末	20,592	10.9	2,819.93	10.4	97.1
2021年1月末	20,504	10.4	2,826.50	10.6	97.3
2月末	20,118	8.3	2,914.58	14.1	96.9
3月末	21,533	15.9	3,080.87	20.6	96.9
4月末	21,085	13.5	2,993.46	17.2	96.5
5月末	21,088	13.5	3,034.76	18.8	96.1
6月末	21,834	17.5	3,070.81	20.2	96.6
7月末	21,607	16.3	3,003.91	17.6	96.6
8月末	22,440	20.8	3,099.08	21.3	96.5
(期末) 2021年9月13日	24,112	29.8	3,315.65	29.8	98.3

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

基準価額等の推移



期首	18,575円
期末	24,112円
騰落率	+29.8%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、「今・来期の年平均営業増益率」が市場平均を上回る銘柄などを中心に、中長期の成長テーマを有する銘柄や良好な企業ポジションを構築している銘柄等を選別し、ポートフォリオを構築しました。

上昇要因

- ・業績が堅調に推移しているベイカレント・コンサルティング、ローツェ、富士フィルムホールディングス、SBSホールディングス、FOOD & LIFE COMPANIES、レーザーテック、ウエストホールディングス、ネクステージなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期首から10月末までは、米国での追加経済対策への期待が高まる一方、新型コロナウイルス感染再拡大への警戒感から、一進一退の展開になりました。11月から2021年3月末にかけては、米大統領選挙の結果を踏まえ、大幅な増税やハイテク企業への規制強化懸念が和らいだことや、ワクチン接種の普及による経済活動の正常化期待から上昇しました。

4月から8月にかけては、国内の感染者数増加を受けた緊急事態宣言の発令などから下落したものの、世界的な景気回復期待が下支え要因となり、一進一退の展開でした。9月上旬から期末にかけては、菅首相の自民党総裁選挙への出馬見送りを受け、新政権への政策期待を背景に上値を追う展開となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

株式組入比率

実質株式投資比率は、概ね90%台後半を保ちました。

業種配分

業績に安定感のある情報・通信業、個別で成長力の高い銘柄が多い建設業、新型コロナウイルスワクチンの普及による恩恵が大きい小売業などのウェイトを高めました。

その一方、原材料価格高騰の影響が懸念される化学、業績回復力の弱い医薬品、業績ピークアウト感が台頭している機械などのウェイトを引き下げました。

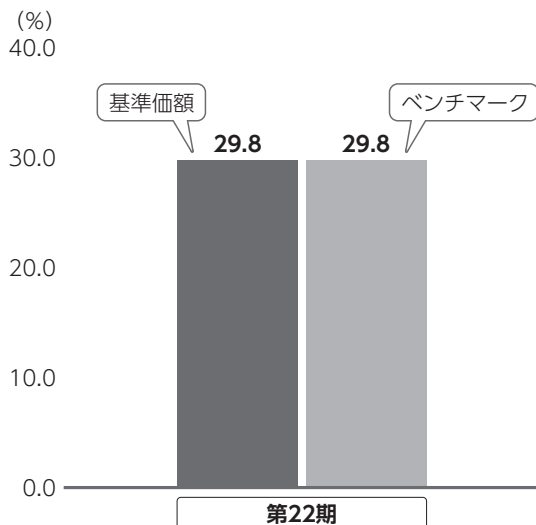
個別銘柄

業績に安定感のあるインターネットイニシアティブ（情報・通信業）、太陽光発電事業の拡大期待のあるウエストホールディングス（建設業）、ワクチンの普及による恩恵が大きいパルグループホールディングス（小売業）などのウェイトを高めました。

その一方、原材料価格高騰の影響が懸念されるライオン（化学）、業績回復力の弱い中外製薬（医薬品）、業績ピークアウト感が台頭しているタクマ（機械）などのウェイトを引き下げました。

▶ベンチマークとの差異について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはTOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+29.8%となり、ベンチマーク並みのリターンとなりました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業績が堅調に推移しているベイカレント・コンサルティング、ローツェ、富士フイルムホールディングス、SBSホールディングス、FOOD & LIFE COMPANIES、レーザーテック、ウエストホールディングス、ネクステージなど、オーバーウェイトとした銘柄の株価上昇
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> 業績回復力が鈍いジャストシステム、インフォコム、クミアイ化学工業、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、プレステージ・インターナショナル、TOKAIホールディングス、テクマトリックス、光通信など、オーバーウェイトとした銘柄の株価下落

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。

日本政府の成長戦略で恩恵が見込まれる企業に加え、環境・食糧問題など中長期的に市場拡大トレンドが継続すると期待できる分野や、景気が底堅く推移している米国で利益成長が可能な企業を中心に、ポートフォリオを構築します。また、高い競争力を有し、新興諸国で利益成長が可能な企業も投資対象とします。

その他、2021～22年度の2期平均増益率が市場平均を上回る企業、もしくは2021年度業績の上方修正期待の高い企業は買入れ対象とします。一方で、想定した成長要因が株価に織り込まれた企業、中期成長力が低下し、かつ2021～22年度の2期平均増益率が市場平均を大きく下回る企業、2021年度業績の下方修正リスクのある企業などは売却対象とします。

国内株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	46円 (46)	0.221% (0.221)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	46	0.221	

期中の平均基準価額は20,705円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 4,785 (△ 261)	千円 13,576,647 (-)	千株 4,993	千円 13,667,314

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	27,243,962千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,981,407千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.03

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 13,576	百万円 1,374	% 10.1	百万円 13,667	百万円 2,914	% 21.3

国内株式マザーファンド（D号）

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	20,469千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,316千円
(c) (b) / (a)	16.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内株式マザーファンド (D号)

■ 組入れ資産の明細 (2021年9月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (0.0%)				
サカタのタネ	16.2	0.8		2,936
建設業 (5.1%)				
ウエストホールディングス	—	32.2		200,284
ビーアールホールディングス	—	66.3		35,072
住友林業	19.2	—		—
大和ハウス工業	—	15.7		59,675
ライト工業	70.9	79		161,476
九電工	18.7	19.1		79,169
食料品 (1.9%)				
亀田製菓	7.1	—		—
寿スピリッツ	—	0.2		1,478
森永乳業	—	10		72,900
アサヒグループホールディングス	—	11.3		62,748
味の素	—	16.6		58,780
ニチレイ	15.9	1.6		4,753
東洋水産	4.4	—		—
繊維製品 (2.6%)				
グンゼ	9.9	9.6		43,776
富士紡ホールディングス	—	7.2		32,688
日本毛織	35.6	29.3		31,028
セーレン	35.3	80		171,440
パルプ・紙 (0.8%)				
大王製紙	15.7	—		—
ニッポン高度紙工業	—	11.1		40,737
レンゴー	47	48.9		45,672
ザ・バック	11.2	—		—
化学 (12.5%)				
関東電化工業	—	9.4		10,894
デンカ	15.3	3.1		13,035
信越化学工業	4.6	1.3		27,300
四国化成工業	28.7	24.1		35,186
保土谷化学工業	—	9		48,420

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
田岡化学工業	3.6	—		—
三井化学	—	18.8		74,918
東京応化工業	—	0.4		3,264
大阪有機化学工業	26.7	39.8		166,762
住友ベークライト	—	3.2		16,768
アイカ工業	28.8	23.2		91,988
タキロンシーアイ	38	8.7		5,811
扶桑化学工業	34	21.6		108,864
トリケミカル研究所	8.8	17.8		67,462
ADEKA	—	24.7		68,419
日油	22.4	20.5		140,425
花王	2.3	—		—
第一工業製薬	13	3.5		11,935
太陽ホールディングス	4	—		—
富士フイルムホールディングス	7.3	25.6		249,011
資生堂	1	2.6		21,450
ライオン	30.6	15.5		29,248
ファンケル	24.4	6.5		25,545
新日本製薬	0.6	—		—
コニシ	4.2	—		—
クミアイ化学工業	110.8	38.7		35,604
藤森工業	—	7.6		37,696
ユニ・チャーム	7.5	6		30,240
医薬品 (3.1%)				
協和キリン	15.1	31		125,705
アステラス製薬	15.3	26.2		49,911
日本新薬	4.4	3.4		32,062
中外製薬	24.2	—		—
栄研化学	22.1	29.6		67,369
JCRファーマ	3.6	3.7		11,014
第一三共	—	12.7		35,585
大幸薬品	21	—		—

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ガラス・土石製品 (2.7%)			
日東紡績	15.6	—	—
東海カーボン	—	4.5	7,344
MARUWA	13.7	13.7	161,797
ニチアス	27	27.4	82,337
ニチハ	—	11.2	38,024
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	6	—	—
昭和電線ホールディングス	—	51.1	114,464
金属製品 (—%)			
川田テクノロジーズ	4.7	—	—
機械 (6.4%)			
タクマ	29.7	—	—
オーエスジー	23.3	5.9	12,431
ナブテスコ	16.8	13.2	63,756
ローツェ	21.4	20.9	198,550
ダイキン工業	3.7	4.7	136,981
ダイフク	9.3	1	11,160
CKD	46.2	44.5	114,365
竹内製作所	24.4	25.1	69,276
アマノ	14.8	—	—
マックス	5.1	—	—
スター精密	33.3	44.3	71,323
電気機器 (9.3%)			
イビデン	—	25.2	172,116
ミネベアミツミ	—	22.7	68,213
デンヨー	8.6	—	—
ダイヘン	0.2	—	—
オムロン	5.5	7	80,710
富士通	—	0.2	4,415
日本信号	23.7	—	—
アンリツ	5.2	—	—
ソニーグループ	15.2	13	158,990
メイコー	—	3.7	12,191
ヨコオ	41.3	26	70,642
アズビル	14.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
日本光電工業	18.3	—	—
アドバンテスト	9.3	10.3	116,596
キーエンス	0.1	—	—
レーザーテック	0.2	2.7	75,357
スタンレー電気	—	16.8	49,140
日本セラミック	15.5	20.7	65,619
山一電機	24.8	6.2	10,744
カシオ計算機	26	28	52,276
三井ハイテック	—	4.2	36,036
日本ケミコン	—	1.5	3,361
輸送用機器 (2.1%)			
デンソー	—	2.3	18,002
トヨタ自動車	16.5	20.6	201,777
エフ・シー・シー	24.3	—	—
精密機器 (3.4%)			
テルモ	6.8	6.5	33,982
島津製作所	0.7	8.8	47,520
東京精密	0.1	—	—
オリンパス	26.2	32.7	79,264
HOYA	5.5	5	93,950
メニコン	12.3	10.6	98,474
ニプロ	8	—	—
その他製品 (4.7%)			
スノーピーク	—	9.5	57,570
トランザクション	39	54.9	66,648
前田繊維	—	9.1	32,214
バンダイナムコホールディングス	15.1	14.6	124,596
SHOEI	—	12.8	66,944
ヤマハ	13.1	11.5	82,455
グローブライド	8.9	6.5	56,485
オカムラ	36.4	0.8	1,407
美津濃	—	4.5	12,078
電気・ガス業 (—%)			
メタウォーター	14.6	—	—
陸運業 (1.8%)			
SBSホールディングス	19.1	40.3	168,857

国内株式マザーファンド（D号）

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
西日本旅客鉄道	9.9	4	20,604
ハマキョウレックス	2.3	—	—
山九	6.6	—	—
日立物流	13.4	—	—
丸和運輸機関	4.4	—	—
海運業 (0.6%)			
商船三井	—	7.4	66,008
情報・通信業 (10.0%)			
NECネットエスアイ	66.9	62.3	138,555
システナ	28	—	—
エニグモ	—	8	12,336
テクマトリックス	47.1	60.6	122,775
インターネットイニシアティブ	—	38.4	160,704
ULSグループ	—	5.8	32,712
eBASE	26.3	—	—
アドソル日進	15.6	—	—
コムチュア	11.6	—	—
アイル	9.8	—	—
Ubicomホールディングス	—	6.5	20,150
野村総合研究所	—	28.2	126,759
インフォコム	35.5	12.8	33,088
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	15.1	61,004
JMDC	0.9	5.4	43,578
クレスコ	33.8	—	—
ジャストシステム	14.5	13.4	96,882
Zホールディングス	12.3	—	—
フューチャー	20.3	—	—
SBテクノロジー	1.4	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	15.1	16.4	60,844
電通国際情報サービス	1.4	—	—
ネットワンシステムズ	15.4	—	—
アルゴグラフィックス	9	6.2	21,731
日本ユニシス	8.9	16.9	52,897
光通信	2.6	1	20,640
NTTドコモ	24.3	—	—
KADOKAWA	—	3	17,160

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東宝	—	7.2	38,088
富士ソフト	6	—	—
卸売業 (7.1%)			
神戸物産	7.5	14.1	63,520
マクニカ・富士エレホールディングス	—	15.2	44,080
TOKAIホールディングス	100.2	31.8	29,892
シップヘルスケアホールディングス	20.3	26.2	76,897
アセンテック	12.4	—	—
アズワン	3.9	5.4	97,956
シークス	—	0.8	1,043
伊藤忠商事	55	51.6	183,128
岩谷産業	—	1.1	7,370
PALTAC	10.9	3.8	18,677
日鉄物産	12.7	10.8	59,292
イエローハット	24.4	26.9	55,118
ミスミグループ本社	—	23.5	113,152
小売業 (3.9%)			
バルグループホールディングス	14.7	49.5	87,070
シュッピン	—	13.9	17,430
オイシックス・ラ・大地	—	11.7	50,602
ネクステージ	—	55.1	132,350
FOOD & LIFE COMPANIE	28.5	10.5	54,915
パン・パシフィック・インターナショナルホ	31.2	23.3	50,188
西松屋チェーン	—	8.4	12,280
薬王堂ホールディングス	3.8	2.1	5,451
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	304.8	338.5	215,252
みずほフィナンシャルグループ	481.9	44.2	71,736
証券、商品先物取引業 (0.2%)			
SBホールディングス	35.8	7.2	21,110
保険業 (1.1%)			
第一生命ホールディングス	—	34.7	83,574
東京海上ホールディングス	9.2	5.5	31,581
T&Dホールディングス	43.6	—	—
その他金融業 (0.9%)			
プレミアグループ	13.2	10	36,650

国内株式マザーファンド (D号)

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オリックス	—	28	60,718
不動産業 (1.1%)			
日本駐車場開発	226.4	215.9	37,134
SREホールディングス	1.9	7.3	59,641
三井不動産	—	6.1	16,451
サービス業 (14.9%)			
日本工営	1.2	—	—
メンバーズ	—	12.9	45,021
ケアネット	—	5.1	29,886
タケエイ	47.7	82.2	150,426
エス・エム・エス	—	3.4	14,705
ベネフィット・ワン	—	4.5	24,120
エムスリー	1.8	—	—
アウトソーシング	—	7.9	16,503
ジャパンベストレスキューシステム	12.1	6.4	7,801
ライク	—	21.1	40,195
エスブール	63.9	70.3	76,134
WDBホールディングス	12.2	—	—
バリューコマース	2	—	—
ブレステージ・インターナショナル	106.7	37.3	30,026
シーティーエス	8.8	46.4	38,326
オリエンタルランド	3.4	3.6	59,544
フルキャストホールディングス	36.3	50.6	116,076
アイ・アールジャパンホールディングス	6.8	—	—
イー・ガーディアン	14.8	22.8	76,722
ジャパンマテリアル	39.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
チャーム・ケア・コーポレーション	56.1	52	85,436	
M&Aキャピタルパートナーズ	14.5	8.5	49,470	
リクルートホールディングス	—	12.3	85,632	
エラン	—	30	39,150	
ベルシステム24ホールディングス	34	41.3	71,738	
ストライク	15.8	9.6	41,520	
ソラスト	—	12.3	19,286	
ペイカレント・コンサルティング	10.6	3.3	197,340	
キュービーネットホールディングス	20.5	—	—	
ユービーアール	10.5	—	—	
アンビスホールディングス	—	4.9	36,701	
リログループ	12.5	23	56,419	
共立メンテナンス	7.7	—	—	
東京都競馬	13.4	—	—	
西尾レントオール	2.6	—	—	
セントラル警備保障	11.5	—	—	
メイテック	7.3	—	—	
応用地質	23.8	22.2	32,611	
船井総研ホールディングス	25.4	28.7	82,684	
ダイセキ	—	10.56	51,057	
合計	株数・金額	4,088	3,618	10,562,272
	銘柄数<比率>	165	167	<98.3%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	10,562,272	97.8
コール・ローン等、その他	233,286	2.2
投資信託財産総額	10,795,558	100.0

国内株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,795,558,622円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	202,238,544
株 式 (評 価 額)	10,562,272,700
未 収 入 金	23,879,053
未 収 配 当 金	7,168,325
(B) 負 債	52,428,017
未 払 金	27,333,970
未 払 解 約 金	25,084,622
未 払 利 息	554
そ の 他 未 払 費 用	8,871
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,743,130,605
元 本	4,455,534,366
次 期 繰 越 損 益 金	6,287,596,239
(D) 受 益 権 総 口 数	4,455,534,366口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	24,112円

※当期における期首元本額4,646,703,133円、期中追加設定元本額643,806,666円、期中一部解約元本額834,975,433円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日本株・成長力ファンド	552,434,626円
三井住友・ライフビュー・日本株式ファンド	1,014,062,499円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	219,030,333円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	672,946,984円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	692,971,959円
SMAM・国内株式グロースファンド（ベータニュートラル型）〈適格機関投資家限定〉	1,304,087,965円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

〈約款変更について〉

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年9月15日 至2021年9月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	150,945,835円
受 取 配 当 金	151,163,470
そ の 他 収 益 金	2,368
支 払 利 息	△ 220,003
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,347,827,750
売 買 益	3,021,474,307
売 買 損	△ 673,646,557
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,142
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,498,740,443
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,984,402,697
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	701,021,216
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 896,568,117
(H) 計 (D + E + F + G)	6,287,596,239
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,287,596,239

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

外国株式マザーファンド(D号)

第22期 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 株比	純資産額 総
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
18期(2017年9月12日)	19,536	29.4	264.16	27.6	98.9	1,559
19期(2018年9月12日)	22,046	12.8	300.07	13.6	98.5	1,800
20期(2019年9月12日)	22,376	1.5	305.90	1.9	98.9	1,885
21期(2020年9月14日)	24,825	10.9	332.22	8.6	97.6	2,029
22期(2021年9月13日)	36,424	46.7	464.15	39.7	98.1	2,490

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 株比
	円	騰落率 %	円	騰落率 %	
(期首) 2020年9月14日	24,825	—	332.22	—	97.6
9月末	24,850	0.1	329.59	△ 0.8	98.5
10月末	24,350	△ 1.9	320.43	△ 3.5	97.5
11月末	26,643	7.3	357.60	7.6	97.6
12月末	27,496	10.8	367.93	10.8	97.9
2021年1月末	27,882	12.3	375.90	13.1	98.1
2月末	28,618	15.3	389.41	17.2	98.4
3月末	30,138	21.4	414.52	24.8	98.2
4月末	32,212	29.8	434.16	30.7	97.9
5月末	32,465	30.8	440.80	32.7	98.4
6月末	34,299	38.2	451.97	36.0	98.9
7月末	34,988	40.9	458.51	38.0	98.3
8月末	36,669	47.7	469.85	41.4	99.0
(期末) 2021年9月13日	36,424	46.7	464.15	39.7	98.1

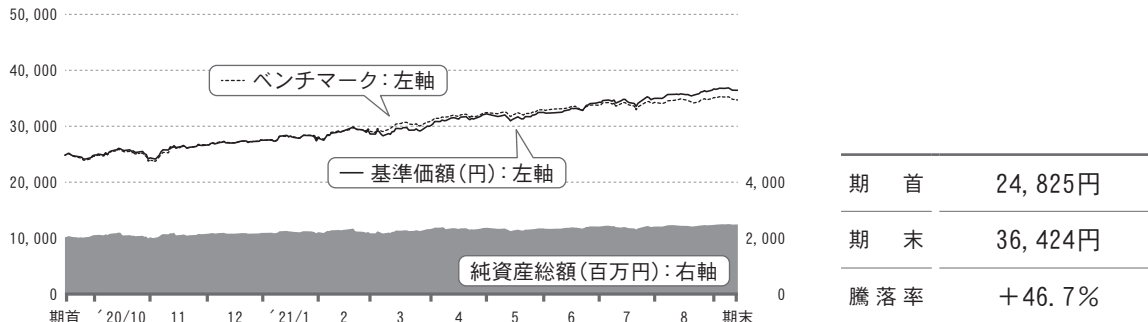
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

当ファンドは、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。長期的な企業ファンダメンタル（基礎的条件）分析を基に、景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスし、集中的に投資を行うことで超過収益を獲得することを目指しました。外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 11月から2021年4月にかけて新型コロナウイルスワクチンの接種拡大による経済再開期待や景気刺激策など背景に、世界の株式市場が上昇したこと。
- ・ 5月から期末にかけてインフレ懸念の後退により欧米の株式市場が上昇したこと。
- ・ 対ドル、対ユーロで円安が進んだこと。

▶ 投資環境について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

期間を通じて、世界の株式市場は大きく上昇しました。為替は対ドル、対ユーロで円安に進みました。

株式市場

2020年10月は、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や上昇していたテクノロジー銘柄の利益確定の売りなどから、弱含みの動きがみられました。

しかし、11月以降は、米大統領選挙後の政治的不透明感の解消、製造業関連の良好な経済指標、ワクチン開発の進展といった好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後も、米国新政権の景気刺激策に対する期待に加えて、経済再開による企業業績の回復を期待して、上昇が継続しました。

5月にはインフレ懸念による長期金利の急上昇を警戒して相場は調整する局面も見られましたが、金利上昇懸念が後退すると株式市場は期末まで一段と上昇しました。

為替市場

為替市場では、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。景気の回復とともに、米国で金融緩和政策の縮小が議論されたことが、米ドルの上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

地域配分

地域配分については、期初は北米をオーバーウェイト、環太平洋をアンダーウェイトしました。期末には、内需基盤、産業基盤が強く、長期的な成長力の高さを評価した北米のオーバーウェイト、構造的に地域の成長性が他の地域に見劣りすることに加えて、財政政策の出動余地の小さい欧州をアンダーウェイトしました。

業種配分

世界的な景気回復局面にあるとの見方から、シクリカル（景気変動の影響を受けやすい）業種のオーバーウェイト、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）業種をアンダーウェイトしました。ただし、期末においては景気回復のペースが徐々に減速することから、シクリカル業種のウェイトを少し引き下げました。

個別銘柄

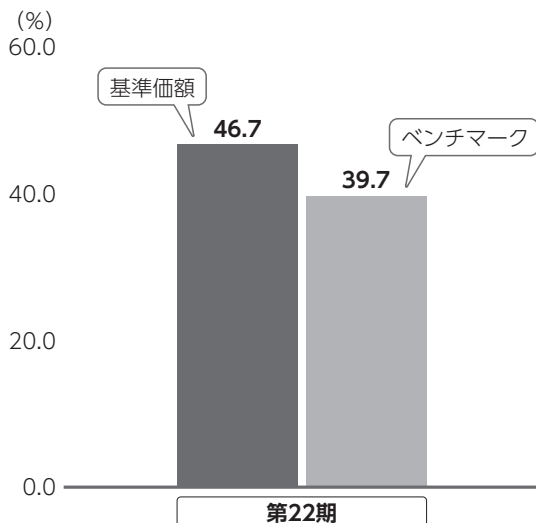
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

特に持続可能な成長機会に注目し、債券の電子取引プラットフォームであるトレードウェブ（各種金融）、サイバーセキュリティ大手のフォーティネット（ソフトウェア）、手術ロボティクス大手であるインチュイティブサージカル（ヘルスケア機器）の買い付けを行いました。

他方、グローバルの景気モメンタム（勢い）の低下による景気敏感度が高い銘柄への懸念から、マイクロン（半導体）、BHPグループ（素材）、PTC（ソフトウェア）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドはMSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+46.7%となり、ベンチマークの騰落率+39.7%を7.0%上回りました。

プラス要因

- ・北米をオーバーウェイト、欧州をアンダーウェイトしていたことがプラス寄与しました。
- ・銘柄選択効果も大きくプラス寄与しました。特に北米の情報技術、コミュニケーションサービス、ヘルスケアの銘柄選択がプラス寄与しました。
- ・欧州でも、一般事業会社、一般消費財などの銘柄選択がプラス寄与しました。
- ・アジアでは、香港・オーストラリアの銘柄選択がプラス寄与となりました。

2 今後の運用方針

株式市場全般に割安感は薄らいでいますが、堅調な企業業績動向、インフレ懸念の落ち着きにより金利上昇が抑えられ、株式市場は緩やかに上昇基調を継続すると想定しています。

地域配分においては、安定成長局面への移行から、成長性の高い銘柄群がアウトパフォームするとの見方から北米のオーバーウェイトを継続します。業種配分においては、インフレ懸念の後退、長期金利の上昇が一服する中で、成長テーマを持ち、構造的な成長ドライバーを持つ銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのオーバーウェイトを継続します。

個別銘柄については、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 （ 株 式 ）	26円 (26)	0.086% (0.086)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 （ 株 式 ）	6 (6)	0.021 (0.021)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	55 (55) (0)	0.185 (0.184) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	87	0.292	

期中の平均基準価額は30,050円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 523 (66)	千米ドル 8,897 (-)	百株 838	千米ドル 12,066
	カ ナ ダ	2	千カナダドル 5	55	千カナダドル 117
	ユ ー ロ ッ		千ユーロ		千ユーロ
	ド イ ツ	24	200	43 (-)	326 (4)
	フ ラ ン ス	49	625	18	280
	オ ラ ン ダ	17	365	1	35
	ス ベ イ ン	86 (285)	223 (-)	328	58
	オ ー ス ト リ ア	2 (-)	8 (△1)	9	37
国	ア イ ル ラ ン ド	1	21	4	55
	イ ギ リ ス	29	千英ポンド 87	568	千英ポンド 955
	ス イ ス	14 (-)	千スイスフラン 460 (△0.5475)	48	千スイスフラン 663
	オ ー ス ト ラ リ ア	26	千オーストラリアドル 269	79	千オーストラリアドル 381
	香 港	225	千香港ドル 3,361	375	千香港ドル 1,486

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,951,763千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,228,516千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.32

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 組入れ資産の明細（2021年9月13日現在）

外国株式

銘柄	株数	期末			業種等
		株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ADOBE INC	10	6	446	49,134	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL A	4	3	1,056	116,201	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	2	—	—	—	小売
AMERICAN EXPRESS COMPANY	19	9	150	16,513	各種金融
ANALOG DEVICES INC	—	11	198	21,885	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	11	9	354	39,035	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	25	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVERY DENNISON CORP	12	10	231	25,465	素材
BANK OF AMERICA CORP	69	61	249	27,445	銀行
BOSTON SCIENTIFIC CORP	55	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	11	—	—	—	消費者サービス
BROADCOM INC	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CMS ENERGY CORPORATION	43	—	—	—	公益事業
CHEVRON CORPORATION	27	—	—	—	エネルギー
CINTAS CORP	—	4	189	20,868	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	9	7	353	38,931	食品・生活必需品小売り
COSTAR GROUP INC	2	19	171	18,857	商業・専門サービス
CROWN HOLDINGS INC	—	15	161	17,780	素材
DANAHER CORP	14	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
THE WALT DISNEY CO.	26	—	—	—	メディア・娯楽
DOLLAR GENERAL CORP	—	7	163	18,033	小売
EOG RESOURCES INC	32	34	229	25,231	エネルギー
ECOLAB INC	9	—	—	—	素材
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	20	17	217	23,918	ヘルスケア機器・サービス
ENPHASE ENERGY INC	—	9	154	16,948	半導体・半導体製造装置
ENTEGRIS INC	38	33	403	44,407	半導体・半導体製造装置
FACEBOOK INC-A	21	18	690	75,966	メディア・娯楽
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	17	—	—	—	ソフトウェア・サービス
FORTINET INC	—	9	309	34,045	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	12	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GLOBE LIFE INC	22	—	—	—	保険
HOME DEPOT INC	15	11	376	41,436	小売
IDEXX LABORATORIES INC	—	3	235	25,862	ヘルスケア機器・サービス
INTUIT INC	—	6	379	41,683	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	—	2	258	28,477	ヘルスケア機器・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	13	11	300	33,090	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	—	20	319	35,132	銀行
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	26	14	269	29,678	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LABORATORY CRP OF AMR HLDGS	—	5	172	18,998	ヘルスケア機器・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	9	7	255	28,097	家庭用品・パーソナル用品
ELI LILLY & CO	21	13	311	34,242	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LULULEMON ATHLETICA INC	5	4	203	22,419	耐久消費財・アパレル
MSCI INC-A	—	4	282	31,066	各種金融
MARSH & MCLENNAN COS	23	15	247	27,233	保険
MARTIN MARIETTA MATERIALS	6	—	—	—	素材

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MATCH GROUP INC	—	15	253	27,913	メディア・娯楽	
MCDONALD'S CORPORATION	—	6	153	16,887	消費者サービス	
MICROSOFT CORP	—	16	477	52,523	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	18	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MICRON TECHNOLOGY INC	39	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	39	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
NEXTERA ENERGY INC	9	30	256	28,217	公益事業	
NIKE INC -CL B	—	13	227	24,990	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP	—	27	628	69,120	半導体・半導体製造装置	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	3	236	25,993	小売	
OPEN LENDING CORP-CL A	—	26	110	12,124	各種金融	
PTC INC	26	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PAYPAL HOLDINGS INC	—	13	370	40,712	ソフトウェア・サービス	
PROCTER & GAMBLE CO	30	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	20	—	—	—	資本財	
ROCKWELL AUTOMATION INC	11	9	298	32,816	資本財	
S&P GLOBAL INC	6	5	235	25,897	各種金融	
SERVICENOW INC	6	5	369	40,692	ソフトウェア・サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	7	229	25,261	素材	
STARBUCKS CORP	—	9	109	12,022	消費者サービス	
STRYKER CORP	—	8	222	24,456	ヘルスケア機器・サービス	
SYNOPSYS INC	16	10	339	37,335	ソフトウェア・サービス	
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	13	264	29,124	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	9	6	368	40,510	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	—	29	251	27,607	各種金融	
TREX COMPANY INC	—	14	159	17,488	資本財	
TRIMBLE INC	—	16	158	17,397	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UNION PACIFIC CORP	14	11	246	27,076	運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	9	180	19,894	運輸	
UNITEDHEALTH GROUP INC	10	8	344	37,891	ヘルスケア機器・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	31	—	—	—	電気通信サービス	
VISA INC	20	16	368	40,541	ソフトウェア・サービス	
XYLEM INC	18	15	201	22,191	資本財	
YETI HOLDINGS INC	55	26	261	28,751	耐久消費財・アパレル	
ZOETIS INC	14	12	262	28,821	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ATLISSIAN CORP PLC-CLASS A	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
ACCENTURE PLC-CL A	—	11	386	42,530	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	1,063	814	17,320	1,904,884	
	銘柄数<比率>	53	60	—	<76.5%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CAE INC	株数・金額	53	—	—	—	資本財
小計	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DEUTSCHE BOERSE AG	株数・金額	9	—	—	—	各種金融
VONOVIA SE	銘柄数<比率>	31	—	—	—	不動産
HELLOFRESH AG	株数・金額	—	21	195	25,341	小売
小計	銘柄数<比率>	41	21	195	25,341	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<1.0%>	

外国株式マザーファンド（D号）

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等		
		株 数	株 数	評 価 額				
				外貨建金額	邦貨換算金額			
(ユーロ…フランス)								
	L'OREAL	—	2	95	12,412	家庭用品・パーソナル用品		
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	4	3	253	32,906	耐久消費財・アパレル		
	MICHELIN (CGDE)-B	7	—	—	—	自動車・自動車部品		
	SCHNEIDER ELECTRIC SE	20	17	265	34,503	資本財		
	TELEPERFORMANCE	—	6	255	33,122	商業・専門サービス		
	TOTALENERGIES SE	—	24	88	11,475	エネルギー		
	AIR LIQUIDE SA	—	9	139	18,096	素材		
小	計	株 数	・ 金 額	32	63	1,097	142,517	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	6	—	—	< 5.7 % >		
(ユーロ…オランダ)								
	KONINKLIJKE DSM NV	—	8	148	19,310	素材		
	ASML HOLDING NV	—	2	160	20,815	半導体・半導体製造装置		
	FERRARI NV	—	5	96	12,508	自動車・自動車部品		
小	計	株 数	・ 金 額	—	15	405	52,634	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	3	—	—	< 2.1 % >		
(ユーロ…スペイン)								
	SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	—	65	148	19,313	資本財		
	IBERDROLA SA	149	128	129	16,765	公益事業		
小	計	株 数	・ 金 額	149	193	277	36,078	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	—	< 1.4 % >		
(ユーロ…オーストリア)								
	BAWAG GROUP AG	42	36	181	23,603	銀行		
小	計	株 数	・ 金 額	42	36	181	23,603	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	—	< 0.9 % >		
(ユーロ…アイルランド)								
	KERRY GROUP PLC-A	17	14	181	23,589	食品・飲料・タバコ		
小	計	株 数	・ 金 額	17	14	181	23,589	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	—	< 0.9 % >		
ユ	ロ 計	株 数	・ 金 額	283	345	2,339	303,764	
	銘 柄 数 < 比 率 >	8	14	—	—	< 12.2 % >		
(イギリス)				千英ポンド				
	ASHTREAD GROUP PLC	47	29	172	26,302	資本財		
	DS SMITH PLC	362	—	—	—	素材		
	ASTRAZENECA PLC	28	23	195	29,697	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	66	—	—	—	エネルギー		
	OCADO GROUP PLC	45	—	—	—	食品・生活必需品小売り		
	CRODA INTERNATIONAL PLC	22	—	—	—	素材		
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	18	—	—	—	資本財		
小	計	株 数	・ 金 額	592	53	368	55,999	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	2	—	—	< 2.2 % >		
(スイス)				千スイスフラン				
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	4	—	—	—	保険		
	NOVARTIS AG-REG SHS	24	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
	NESTLE SA-REGISTERED	27	14	171	20,517	食品・飲料・タバコ		
	LONZA GROUP AG-REG	3	3	261	31,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	—	1	194	23,328	各種金融		
	SIKA AG	—	6	197	23,630	素材		
小	計	株 数	・ 金 額	59	25	825	98,799	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	4	—	—	< 4.0 % >		

外国株式マザーファンド（D号）

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア) BHP GROUP LTD AFTERPAY LTD	69 —	— —	— 16	— 16	千オーストラリアドル — 208	— 16,905	素材 ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	69 1	16 1	208 —	16,905 <0.7%>		
(香港) HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED BOC HONG KONG HOLDINGS LTD TECHTRONIC INDUSTRIES CO AIA GROUP LTD	— 310 — 126	— — — —	24 — 90 172	24 — — 172	千香港ドル 1,209 — 1,505 1,639	17,103 — 21,290 23,177	各種金融 銀行 資本財 保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	436 2	286 3	4,354 —	61,572 <2.5%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,558 76	1,541 84	— —	2,441,926 <98.1%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年9月13日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,441,926	% 96.3
コール・ローン等、その他	93,030	3.7
投資信託財産総額	2,534,956	100.0

※期末における外貨建資産（2,449,600千円）の投資信託財産総額（2,534,956千円）に対する比率は96.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=109.98円、1カナダドル=86.69円、1ユーロ=129.83円、1英ポンド=152.16円、1スイスフラン=119.70円、1ノルウェークローネ=12.70円、1オーストラリアドル=80.97円、1香港ドル=14.14円、1シンガポールドル=81.96円です。

外国株式マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,624,443,285円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,118,637
株 式 (評 価 額)	2,441,926,742
未 収 入 金	134,095,582
未 収 配 当 金	2,302,324
(B) 負 債	134,407,903
未 払 金	134,407,230
未 払 利 息	110
そ の 他 未 払 費 用	563
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,490,035,382
元 本	683,629,493
次 期 繰 越 損 益 金	1,806,405,889
(D) 受 益 権 総 口 数	683,629,493口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	36,424円

※当期における期首元本額817,475,147円、期中追加設定元本額96,708,993円、期中一部解約元本額230,554,647円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型） 70,146,533円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型） 283,909,285円
 三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型） 329,573,675円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年9月15日 至2021年9月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,642,335円
受 取 配 当 金	20,663,531
そ の 他 収 益 金	3,026
支 払 利 息	△ 24,222
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	866,914,087
売 買 益	907,142,548
売 買 損	△ 40,228,461
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,224,211
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	883,332,211
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,211,918,024
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	167,311,007
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 456,155,353
(H) 計 (D + E + F + G)	1,806,405,889
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,806,405,889

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内債券マザーファンド(D号)

第22期 (2020年9月15日から2021年9月13日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 1999年9月20日)
運用方針	・NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存構成の調整によりベンチマークを上回る投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率		
18期(2017年9月12日)	13,932	△0.3	380.42	△0.6	97.3	2,272
19期(2018年9月12日)	13,914	△0.1	380.13	△0.1	98.6	2,606
20期(2019年9月12日)	14,453	3.9	395.01	3.9	98.4	2,680
21期(2020年9月14日)	14,198	△1.8	387.22	△2.0	98.4	2,978
22期(2021年9月13日)	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5	3,494

※NOMURA-BPI (総合) は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

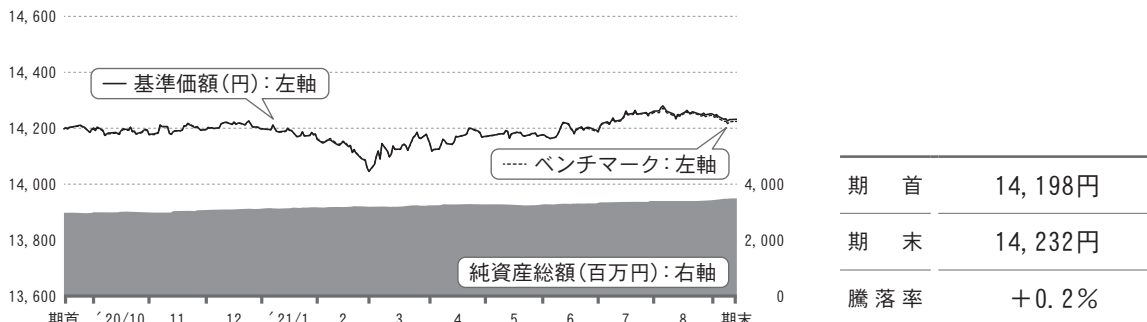
年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		債券組入率 比
	円	%	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年9月14日	14,198	—	387.22	—	98.4
9月末	14,201	0.0	387.22	0.0	98.5
10月末	14,178	△0.1	386.63	△0.2	98.6
11月末	14,196	△0.0	387.12	△0.0	98.6
12月末	14,198	0.0	387.20	△0.0	98.5
2021年1月末	14,160	△0.3	386.25	△0.2	98.6
2月末	14,046	△1.1	383.06	△1.1	98.6
3月末	14,144	△0.4	385.72	△0.4	98.8
4月末	14,171	△0.2	386.44	△0.2	98.7
5月末	14,177	△0.1	386.62	△0.2	98.7
6月末	14,188	△0.1	386.90	△0.1	98.7
7月末	14,261	0.4	388.81	0.4	98.6
8月末	14,250	0.4	388.46	0.3	98.6
(期末) 2021年9月13日	14,232	0.2	387.93	0.2	98.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

基準価額等の推移



※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村證券株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村證券株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

当ファンドは、主として日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーション（投資資金の平均回収期間）と残存構成の調整により、ベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- ・ 2021年3月の日銀による金融政策の点検の結果、大規模な国債買い入れを中心とする金融緩和政策の継続が示されたことを受け、金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 利息収入を得たこと

下落要因

- ・ 1月から3月初めにかけて、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道などから、金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、景気対策のための財政政策拡大に伴う国債増発リスクが意識され、長期金利はプラス圏で推移しました。日銀のイールドカーブコントロール（長短金利操作）により、長期金利の上昇は抑制される状況がしばらく続きました。12月に日銀は、2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検を行い、3月会合を目的に結果を公表することを決定しました。

1月から3月初めにかけては、大規模な経済対策への警戒感から米国長期金利が上昇基調で推移したことから、国内の長期金利も上昇しました。加えて、日銀が長期金利の許容変動幅の拡大を検討しているとの報道で3月に発表される金融政策の点検結果への警戒感が強まったことも金利上昇要因となりました。3月の日銀による金融政策の点検の結果、長期金利の許容変動幅の拡大は見送られ、会合後の日銀総裁会見では、コロナ禍においてはイールドカーブ（利回り曲線）全体を低位に抑制する姿勢が示されました。そのため、その後の長期金利は期末にかけて緩やかに低下しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

デュレーション

長期金利が安定的に推移していたことから、期初からしばらくは、概ねベンチマーク対比中立から長めとしました。日銀の政策点検への警戒を踏まえ、2月にはベンチマーク対比短めとしました。日銀の政策点検が完了した4月には、再びベンチマーク対比長めとしました。その後、米国金利の低下一服や商品市況の反転を踏まえて、8月にはベンチマーク対比短めとしました。

残存期間別配分

相対的に変動幅の大きい超長期債の割合を、デュレーション戦略に合わせて調整を行いました。

種別配分

地方債のオーバーウェイトを維持し、期中にオーバーウェイト幅を拡大しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

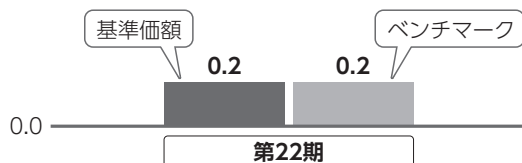
基準価額とベンチマークの騰落率対比

(%)
2.0

当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

1.0



【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+0.2%となり、ベンチマークの騰落率+0.2%と同水準となりました。

プラス要因	・ 2月の金利上昇局面で、デュレーションを短めとしていたこと
マイナス要因	・ 事業債の保有銘柄が、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小余地が限定的であった高格付け銘柄中心であったこと

2 今後の運用方針

国内景気は、ワクチン接種の進展や経済対策効果などにより、先行きは回復基調となる見込みです。物価は年後半には前年比伸び率がプラスに転じる見込みですが、2%の「物価安定の目標」の達成は展望出来ず、日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策は当面継続される見込みです。

上記の投資環境を踏まえ、デュレーション、残存構成、公社債のセクター（種別・格付け別など）配分、個別銘柄選定などをアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は14,180円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	4,691,734	4,297,553
内	地 方 債 証 券	171,688	—
	特 殊 債 証 券	60,039	—
			(106,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

国内債券マザーファンド（D号）

■ 利害関係人との取引状況等（2020年9月15日から2021年9月13日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
公 社 債	百万円 4,923	百万円 243	% 4.9	百万円 4,297	百万円 401	% 9.3

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2020年9月15日から2021年9月13日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年9月13日現在）

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	2,331,000 (178,000)	2,442,031 (197,299)	69.9 (5.6)	— (—)	47.0 (5.6)	5.0 (—)	18.0 (—)	
地 方 債 証 券	685,000 (685,000)	710,075 (710,075)	20.3 (20.3)	— (—)	12.7 (12.7)	4.6 (4.6)	3.0 (3.0)	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	287,000 (287,000)	289,146 (289,146)	8.3 (8.3)	— (—)	— (—)	3.5 (3.5)	4.8 (4.8)	
合 計	3,303,000 (1,150,000)	3,441,254 (1,196,521)	98.5 (34.2)	— (—)	59.6 (18.3)	13.0 (8.1)	25.8 (7.8)	

※（ ）内は非上場債で内書きです。
※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド (D号)

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第421回利付国債 (2年)	0.1	10,000	10,031	2023/2/1
	第422回利付国債 (2年)	0.1	2,000	2,006	2023/3/1
	第423回利付国債 (2年)	0.005	20,000	20,041	2023/4/1
	第424回利付国債 (2年)	0.005	22,000	22,048	2023/5/1
	第425回利付国債 (2年)	0.005	115,000	115,265	2023/6/1
	第426回利付国債 (2年)	0.005	98,000	98,237	2023/7/1
	第427回利付国債 (2年)	0.005	263,000	263,668	2023/8/1
	第428回利付国債 (2年)	0.005	96,000	96,254	2023/9/1
	第142回利付国債 (5年)	0.1	167,000	168,230	2024/12/20
	第148回利付国債 (5年)	0.005	5,000	5,026	2026/6/20
	第4回利付国債 (40年)	2.2	4,000	5,675	2051/3/20
	第10回利付国債 (40年)	0.9	19,000	20,224	2057/3/20
	第353回利付国債 (10年)	0.1	65,000	65,830	2028/12/20
	第357回利付国債 (10年)	0.1	44,000	44,510	2029/12/20
	第359回利付国債 (10年)	0.1	86,000	86,905	2030/6/20
	第360回利付国債 (10年)	0.1	102,000	102,965	2030/9/20
	第361回利付国債 (10年)	0.1	69,000	69,574	2030/12/20
	第363回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,291	2031/6/20
	第16回利付国債 (30年)	2.5	4,000	5,196	2034/9/20
	第20回利付国債 (30年)	2.5	23,000	30,294	2035/9/20
	第27回利付国債 (30年)	2.5	5,000	6,737	2037/9/20
	第32回利付国債 (30年)	2.3	16,000	21,480	2040/3/20
	第34回利付国債 (30年)	2.2	9,000	11,997	2041/3/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	52,000	65,624	2044/9/20
	第46回利付国債 (30年)	1.5	9,000	10,985	2045/3/20
	第48回利付国債 (30年)	1.4	44,000	52,830	2045/9/20
	第52回利付国債 (30年)	0.5	2,000	1,984	2046/9/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	45,000	46,412	2048/6/20
	第60回利付国債 (30年)	0.9	7,000	7,558	2048/9/20
	第61回利付国債 (30年)	0.7	47,000	48,327	2048/12/20
	第64回利付国債 (30年)	0.4	15,000	14,195	2049/9/20
	第67回利付国債 (30年)	0.6	115,000	114,159	2050/6/20
	第70回利付国債 (30年)	0.7	33,000	33,491	2051/3/20
	第71回利付国債 (30年)	0.7	48,000	48,598	2051/6/20
	第135回利付国債 (20年)	1.7	42,000	49,169	2032/3/20
	第141回利付国債 (20年)	1.7	26,000	30,651	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	71,000	84,110	2033/6/20	
第149回利付国債 (20年)	1.5	45,000	52,608	2034/6/20	
第150回利付国債 (20年)	1.4	25,000	28,952	2034/9/20	
第153回利付国債 (20年)	1.3	14,000	16,095	2035/6/20	
第154回利付国債 (20年)	1.2	9,000	10,233	2035/9/20	
第158回利付国債 (20年)	0.5	43,000	44,620	2036/9/20	
第160回利付国債 (20年)	0.7	42,000	44,788	2037/3/20	
第162回利付国債 (20年)	0.6	23,000	24,146	2037/9/20	
第163回利付国債 (20年)	0.6	35,000	36,713	2037/12/20	
第164回利付国債 (20年)	0.5	44,000	45,384	2038/3/20	

国内債券マザーファンド（D号）

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第165回利付国債（20年）	0.5	41,000	42,241	2038/6/20
	第166回利付国債（20年）	0.7	76,000	80,725	2038/9/20
	第167回利付国債（20年）	0.5	32,000	32,888	2038/12/20
	第168回利付国債（20年）	0.4	22,000	22,218	2039/3/20
	第169回利付国債（20年）	0.3	2,000	1,981	2039/6/20
	第170回利付国債（20年）	0.3	9,000	8,901	2039/9/20
	第171回利付国債（20年）	0.3	6,000	5,923	2039/12/20
	第172回利付国債（20年）	0.4	6,000	6,020	2040/3/20
	第174回利付国債（20年）	0.4	5,000	5,000	2040/9/20
	第177回利付国債（20年）	0.4	2,000	1,990	2041/6/20
小	計		2,331,000	2,442,031	
地方債証券	第705回東京都公募公債	1.06	45,000	45,242	2022/3/18
	第734回東京都公募公債	0.551	40,000	40,604	2024/6/20
	平成24年度第3回静岡県公募公債	0.906	50,000	50,308	2022/5/20
	平成30年度第10回静岡県公募公債	0.264	100,000	101,496	2028/9/20
	平成24年度第7回愛知県公募公債	0.801	10,000	10,069	2022/7/27
	平成25年度第5回愛知県公募公債	1.339	120,000	130,473	2028/6/19
	平成28年度第4回広島県公募公債	0.06	70,000	70,144	2026/11/25
	平成29年度第2回広島県公募公債	0.22	30,000	30,324	2027/7/26
	第10回埼玉県公募公債（20年）	1.94	60,000	70,091	2030/11/12
	平成29年度第1回埼玉県公募公債	0.205	40,000	40,379	2027/4/19
	令和2年度第3回大阪市公募公債	0.02	70,000	70,039	2025/9/11
	平成26年度第1回横浜市公募公債	0.703	50,000	50,902	2024/4/15
小	計		685,000	710,075	
特殊債券 （除く金融債）	第19回政府保証日本政策金融公庫債券	1.1	30,000	30,086	2021/12/17
	第19回政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.668	7,000	7,071	2023/3/15
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.767	60,000	60,348	2022/6/20
	第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.08	20,000	20,002	2021/9/17
	第68回都市再生債券	0.854	30,000	30,258	2022/9/20
	第43回独立行政法人福祉医療機構債券	0.558	60,000	61,215	2025/6/20
	第17回国際協力機構債券	0.72	20,000	20,182	2022/12/26
	第51回西日本高速道路株式会社債（一般担保付、独立行政法人	0.03	60,000	59,981	2024/9/20
小	計		287,000	289,146	
合	計		3,303,000	3,441,254	

■ 投資信託財産の構成

（2021年9月13日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	3,441,254	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	53,733	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,494,987	100.0

国内債券マザーファンド（D号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年9月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3,494,987,100円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,510,064
公 社 債 (評 価 額)	3,441,254,070
未 収 利 息	5,682,259
前 払 費 用	540,707
(B) 負 債	501,036
未 払 解 約 金	499,683
未 払 利 息	130
そ の 他 未 払 費 用	1,223
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,494,486,064
元 本	2,455,361,379
次 期 繰 越 損 益 金	1,039,124,685
(D) 受 益 権 総 口 数	2,455,361,379口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	14,232円

※当期における期首元本額2,097,898,807円、期中追加設定元本額529,091,782円、期中一部解約元本額171,629,210円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・日本債券ファンド	109,938,957円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	809,743,193円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	1,108,031,086円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	427,648,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年9月15日 至2021年9月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,969,752円
受 取 利 息	18,006,418
支 払 利 息	△ 36,666
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 9,611,730
売 買 益	8,664,990
売 買 損	△ 18,276,720
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,295
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	8,352,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	880,766,040
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	221,828,308
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 71,822,390
(H) 計 (D + E + F + G)	1,039,124,685
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,039,124,685

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

外国債券マザーファンド(A号)

第22期 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年4月3日)
運用方針	日本を除く世界各国の公社債に分散投資することにより、安定した成長と収益の確保を目指した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
18期(2017年12月15日)	26,974	3.4	281.91	2.9	98.3	4,291
19期(2018年12月17日)	26,483	△1.8	276.99	△1.7	97.8	4,325
20期(2019年12月16日)	27,433	3.6	288.67	4.2	98.2	4,950
21期(2020年12月15日)	28,880	5.3	303.97	5.3	97.9	5,431
22期(2021年12月15日)	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8	5,848

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

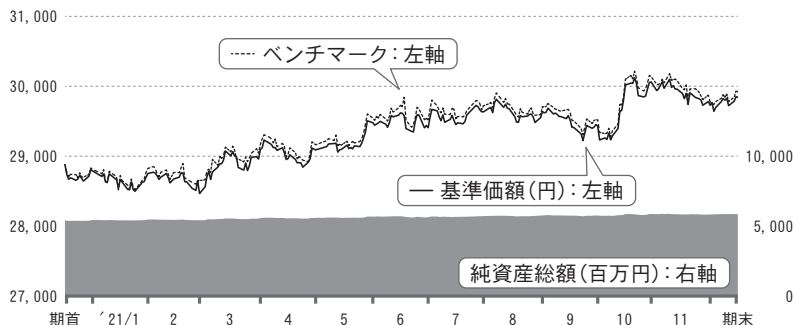
年月日	基準価額		(ベンチマーク) FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)		公社債 組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年12月15日	28,880	—	303.97	—	97.9
12月末	28,789	△0.3	303.25	△0.2	97.4
2021年1月末	28,753	△0.4	303.39	△0.2	97.3
2月末	28,466	△1.4	301.59	△0.8	97.9
3月末	29,096	0.7	307.01	1.0	97.7
4月末	29,090	0.7	306.95	1.0	98.0
5月末	29,479	2.1	310.97	2.3	98.1
6月末	29,407	1.8	310.70	2.2	98.5
7月末	29,634	2.6	312.82	2.9	98.3
8月末	29,638	2.6	312.69	2.9	98.2
9月末	29,427	1.9	310.70	2.2	97.9
10月末	30,062	4.1	317.18	4.3	98.1
11月末	29,728	2.9	313.37	3.1	98.0
(期末) 2021年12月15日	29,842	3.3	314.91	3.6	98.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額等の推移



期首	28,880円
期末	29,842円
騰落率	+3.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債に分散投資し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と同程度のリスクで、ベンチマークを安定的に上回るリターンを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・米国の景気回復や将来の利上げ観測など金融政策正常化への期待を背景に、米ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- ・新型コロナウイルスワクチンの普及や、各国中央銀行の金融緩和策縮小観測から金利が上昇（価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

債券市場は米国、ユーロ圏ともに下落しました。為替市場は、米ドルやユーロが対円で上昇しました。

債券市場

米国では、大規模な経済対策や新型コロナウイルスワクチンの普及による景気回復期待から金利が上昇しました。その後、感染再拡大への懸念から金利が低下する局面もありましたが、インフレへの警戒感や金融政策正常化観測から将来の利上げに対する市場の織り込みが進展するとともに再び金利が上昇しました。

ユーロ圏でも、ワクチンの普及や拡張的な財政政策による景気回復期待から金利が上昇しました。その後、感染再拡大による影響への懸念から金利が低下しましたが、インフレへの警戒感や将来の金融緩和縮小観測から再び金利が上昇する展開となりました。期末にかけては変異ウイルス（オミクロン型）への警戒から金利が低下しました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円は、米ドルが上昇しました。米国の景気回復や将来の利上げ観測など金融政策正常化への期待が米ドルの上昇要因となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円は、ユーロが上昇しました。ユーロ圏の景気回復期待や将来の金融緩和縮小観測がユーロの上昇要因となりました。

▶ ポートフォリオについて（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間）

新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の先行き懸念が高まる局面ではデュレーションを長期化、一方で金融政策正常化観測による金利上昇圧力が予想される局面では短期化するなど、米欧ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをアンダーウェイトとし、フランスなどをオーバーウェイトとしました。

通貨別配分

景気の先行き期待や金融政策正常化期待の格差から、米ドルをユーロに対してオーバーウェイトとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

種別配分

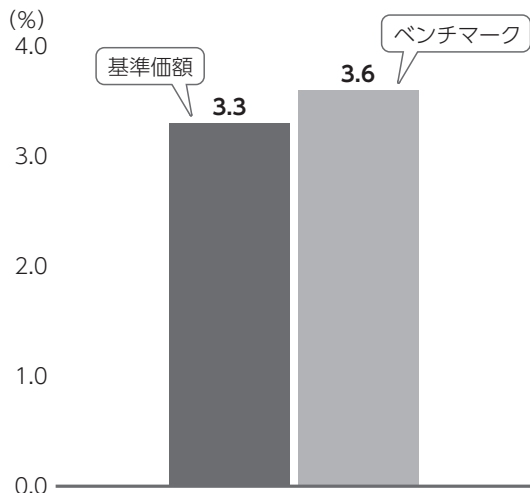
利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

残存期間別配分

米欧ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+3.3%となり、ベンチマークの騰落率+3.6%を0.3%下回りました。

プラス要因	・ユーロ圏の金利選択要因
マイナス要因	・米国の金利・銘柄選択要因

2 今後の運用方針

米国では、当面は変異ウイルスの感染拡大が警戒されますが、景気の回復や金融政策の正常化を背景に、金利は緩やかに水準を切り上げていく見通しです。

ユーロ圏でも、資産購入ペースの減速など金融緩和政策の縮小が金利の上昇要因となっていく見通しですが、ECB（欧州中央銀行）が先進国の中では相対的に緩和的な姿勢を維持していることや感染再拡大への懸念から、金利の上昇ペースは緩やかになると予想します。

米ドル・円は、米国の景気回復や金融政策の正常化を背景に、米ドル高・円安圧力がかかる見通しです。

ユーロ・円は、欧州復興基金による投資拡大への期待などからユーロが緩やかに水準を切り上げる見通しです。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのアンダーウェイトを継続し、フランスなどをオーバーウェイトとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 1万口当たりの費用明細（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 （ 保 管 費 用 ） （ そ の 他 ）	12円 (12) (0)	0.041% (0.040) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	12	0.041	

期中の平均基準価額は29,295円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

公社債

			買 付 額	売 付 額	
外	ア メ リ カ	国 債 証 券	千アメリカ・ドル 36,076	千アメリカ・ドル 31,667	
		社 債	—	—	
	カ ナ ダ	国 債 証 券	千カナダ・ドル 311	千カナダ・ドル 87	
		地 方 債 証 券	—	218	
	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 1,241	千オーストラリア・ドル 747	
		シ ン ガ ポ ー ル	国 債 証 券	千シンガポール・ドル 55	千シンガポール・ドル —
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリス・ポンド 1,441	千イギリス・ポンド 1,558	
		イ ス ラ エ ル	国 債 証 券	千イスラエル・シュケル 763	千イスラエル・シュケル —
	国	ノ ル ウ ェ ー	国 債 証 券	千ノルウェー・クローネ 256	千ノルウェー・クローネ —
		メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコ・ペソ 2,519	千メキシコ・ペソ 2,915
ポ ー ラ ン ド	国 債 証 券	千ポーランド・ズロチ 2,408	千ポーランド・ズロチ 2,505		
ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ		
国	フ ラ ン ス	国 債 証 券	8,204	10,100	
	ド イ ツ	国 債 証 券	859	1,517	
	ス ペ イ ン	国 債 証 券	8,277	6,538	
	イ タ リ ア	国 債 証 券	244	372	

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年12月16日から2021年12月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年12月16日から2021年12月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年12月15日現在）

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 24,120	千アメリカ・ドル 25,159	千円 2,863,134	% 49.0	% —	% 22.4	% 14.2	% 12.4
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 1,240	千カナダ・ドル 1,244	110,152	1.9	—	1.9	—	—
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,160	千オーストラリア・ドル 2,270	183,741	3.1	—	1.5	1.6	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 300	千シンガポール・ドル 326	27,145	0.5	—	0.5	—	—
イ ギ リ ス	千イギリス・ポンド 1,910	千イギリス・ポンド 2,324	349,980	6.0	—	5.0	1.0	—
イスラエル	千イスラエル・シェケル 690	千イスラエル・シェケル 760	27,591	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 940	千ノルウェー・クローネ 978	12,231	0.2	—	—	0.2	—
スウェーデン	千スウェーデン・クローナ 1,040	千スウェーデン・クローナ 1,134	14,128	0.2	—	—	0.2	—
メキシコ	千メキシコ・ペソ 6,800	千メキシコ・ペソ 6,736	36,131	0.6	—	0.2	0.4	—
マレーシア	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 640	17,205	0.3	—	—	0.3	—
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 1,050	千ポーランド・ズロチ 1,042	28,864	0.5	—	0.2	0.3	—
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
アイルランド	310	333	42,767	0.7	—	0.7	—	—
ベルギー	290	496	63,707	1.1	—	1.1	—	—
フランス	5,670	6,602	846,575	14.5	—	12.8	1.6	—
ドイツ	1,750	2,270	291,191	5.0	—	5.0	—	—
スペイン	4,780	5,319	682,091	11.7	—	4.1	4.7	2.9
イタリア	1,230	1,398	179,385	3.1	—	2.0	—	1.0
合 計	—	—	5,776,026	98.8	—	57.9	24.6	16.3

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

外国債券マザーファンド（A号）

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
ア メ リ カ	US TREASURY N/B	国債証券	2.0000	400	412	46,896	2025/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.0000	1,440	1,756	199,884	2045/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	920	936	106,552	2026/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	60	61	6,949	2026/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	190	204	23,243	2046/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	890	934	106,317	2027/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.2500	2,770	2,913	331,504	2027/08/15
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	5,250	5,466	622,112	2023/10/31
	US TREASURY N/B	国債証券	2.8750	2,080	2,219	252,605	2025/11/30
	US TREASURY N/B	国債証券	1.7500	1,360	1,391	158,340	2024/07/31
	US TREASURY N/B	国債証券	0.6250	1,310	1,229	139,946	2030/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.1250	1,400	1,243	141,458	2040/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.1250	890	889	101,230	2022/08/31
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	1,130	1,075	122,344	2050/11/15
	US TREASURY N/B	国債証券	1.6250	770	784	89,309	2031/05/15
	US TREASURY N/B	国債証券	0.8750	1,480	1,457	165,897	2026/06/30
	US TREASURY N/B	国債証券	4.3750	760	1,063	120,975	2038/02/15
	US TREASURY N/B	国債証券	3.7500	220	290	33,084	2041/08/15
		IBM CORP	社債証券	3.0000	400	417	47,482
	PEPSICO INC	社債証券	2.2500	400	412	46,998	2025/03/19
小	計			24,120	25,159	2,863,134	-
カ ナ ダ	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	1.0000	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
	CANADIAN GOVERNMENT	国債証券	2.0000	640	631	55,879	2027/06/01
	ONTARIO (PROVINCE OF)	地方債証券	2.0500	220	230	20,426	2051/12/01
				380	382	33,847	2030/06/02
小	計			1,240	1,244	110,152	-
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	4.5000	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	2.7500	320	416	33,716	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	0.2500	560	604	48,920	2027/11/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT	国債証券	1.7500	1,190	1,169	94,601	2024/11/21
				90	80	6,502	2051/06/21
小	計			2,160	2,270	183,741	-
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		
				300	326	27,145	2029/07/01
小	計			300	326	27,145	-
イ ギ リ ス	UK GILT	国債証券	4.5000	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
	UK GILT	国債証券	3.2500	80	134	20,263	2042/12/07
	UK GILT	国債証券	1.5000	590	860	129,556	2044/01/22
	UK GILT	国債証券	1.5000	270	305	45,960	2047/07/22
	UK GILT	国債証券	1.7500	450	503	75,849	2037/09/07
	UK GILT	国債証券	1.0000	390	395	59,628	2024/04/22
	UK GILT	国債証券	0.2500	130	124	18,722	2031/07/31
小	計			1,910	2,324	349,980	-
イスラエル	ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2.2500	千イスラエル・シェケル	千イスラエル・シェケル		
				690	760	27,591	2028/09/28
小	計			690	760	27,591	-

外国債券マザーファンド（A号）

区分	銘柄	種類	期 末				
			利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ノルウェー 小	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	3.0000	千ノルウェー・クロネ 940	千ノルウェー・クロネ 978	12,231	2024/03/14
	計			940	978	12,231	—
スウェーデン 小	SWEDISH GOVERNMENT	国債証券	2.5000	千スウェーデン・クロナ 1,040	千スウェーデン・クロナ 1,134	14,128	2025/05/12
	計			1,040	1,134	14,128	—
メキシコ 小	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	8.5000	千メキシコ・ペソ 2,300	千メキシコ・ペソ 2,454	13,165	2038/11/18
	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5.7500	4,500	4,281	22,965	2026/03/05
計				6,800	6,736	36,131	—
マレーシア 小	MALAYSIA GOVT	国債証券	4.0590	千マレーシア・リンギット 620	千マレーシア・リンギット 640	17,205	2024/09/30
	計			620	640	17,205	—
ポーランド 小	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千ポーランド・ズロチ 290	千ポーランド・ズロチ 338	9,369	2029/04/25
	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	760	704	19,495	2025/04/25
計				1,050	1,042	28,864	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
(アイルランド)	IRISH GOVT TREASURY	国債証券	0.9000	310	333	42,767	2028/05/15
	BELGIUM KINGDOM	国債証券	4.2500	290	496	63,707	2041/03/28
(ベルギー)	FRANCE OAT.	国債証券	4.0000	960	1,557	199,770	2038/10/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.5000	520	539	69,124	2025/05/25
(フランス)	FRANCE OAT.	国債証券	1.0000	540	581	74,625	2027/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	200	202	26,028	2024/03/25
(ドイツ)	FRANCE OAT.	国債証券	1.5000	990	1,228	157,577	2050/05/25
	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,030	1,046	134,215	2029/11/25
(スペイン)	FRANCE OAT.	国債証券	0.0000	1,430	1,444	185,233	2030/11/25
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	4.7500	30	49	6,400	2034/07/04
(イタリア)	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	2.5000	670	1,122	143,952	2046/08/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.2500	930	971	124,511	2027/02/15
(イギリス)	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.5000	70	74	9,571	2028/02/15
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	0.2500	50	52	6,754	2028/08/15
(オーストラリア)	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	6.0000	50	71	9,193	2029/01/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	4.7000	330	565	72,539	2041/07/30
(韓国)	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.6000	1,260	1,347	172,729	2025/04/30
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.5000	510	557	71,428	2027/04/30
(インド)	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	2.7000	250	349	44,826	2048/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	1,300	1,310	167,992	2023/04/30
(中国)	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.2500	310	338	43,437	2030/10/31
	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	0.0000	770	779	99,943	2026/01/31
(日本)	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	4.5000	100	106	13,714	2023/05/01
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	5.0000	170	247	31,797	2034/08/01
(ブラジル)	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.9500	60	61	7,833	2023/03/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.8000	500	579	74,290	2028/12/01
(インドネシア)	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	0.6000	300	305	39,119	2023/06/15
	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.5000	100	98	12,629	2045/04/30
小	計			14,030	16,421	2,105,718	—
合	計			—	—	5,776,026	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 投資信託財産の構成

(2021年12月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	5,776,026	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	149,860	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	5,925,886	100.0

※期末における外貨建資産（5,823,415千円）の投資信託財産総額（5,925,886千円）に対する比率は98.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.80円、1カナダ・ドル=88.54円、1オーストラリア・ドル=80.92円、1シンガポール・ドル=83.09円、1イギリス・ポンド=150.59円、1イスラエル・シェケル=36.278円、1デンマーク・クローネ=17.24円、1ノルウェー・クローネ=12.50円、1スウェーデン・クローナ=12.45円、1メキシコ・ペソ=5.363円、1マレーシア・リンギット=26.865円、1ポーランド・ズロチ=27.688円、1ユーロ=128.23円です。

外国債券マザーファンド（A号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,355,035,889円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,385,667
公 社 債 (評 価 額)	5,776,026,259
未 収 入 金	483,524,742
未 収 利 息	20,505,568
前 払 費 用	3,593,653
(B) 負 債	506,487,810
未 払 金	483,369,600
未 払 解 約 金	23,118,141
そ の 他 未 払 費 用	69
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	5,848,548,079
元 本	1,959,828,448
次 期 繰 越 損 益 金	3,888,719,631
(D) 受 益 権 総 口 数	1,959,828,448口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	29,842円

※当期における期首元本額1,880,835,575円、期中追加設定元本額244,326,137円、期中一部解約元本額165,333,264円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ライフビュー・バランスファンド30（安定型）	174,203,949円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド50（標準型）	265,958,000円
三井住友・ライフビュー・バランスファンド70（積極型）	140,626,363円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	11,881,481円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	21,854,925円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	8,071,243円
三井住友・DC外国債券アクティブ	1,336,827,060円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	209,426円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	113,650円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	82,351円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年12月16日 至2021年12月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	98,043,511円
受 取 利 息	95,802,694
そ の 他 収 益 金	2,276,000
支 払 利 息	△ 35,183
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	89,614,439
売 買 益	354,473,530
売 買 損	△ 264,859,091
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,329,280
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	185,328,670
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,551,003,332
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 319,718,629
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	472,106,258
(H) 合 計 (D + E + F + G)	3,888,719,631
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,888,719,631

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。